

都道府県・指定都市における単独事業等一覧(平成22年度都道府県・指定都市別)

青森県	雇用・就業	障害者雇用促進事業費補助 (労政・能力開発課)	昭和47年度	900	(社)青森県高齢・障害者雇用支援協会の事業に対して補助金を交付する。 1 障害者雇用優良事業所等表彰式典の開催 2 障害者就職面接会の開催 3 障害者雇用事業所激励訪問及び職場定着指導 4 県障害者技能競技大会の開催 5 障害者の雇用状況に関する情報の収集及び資料提供
青森県	雇用・就業	障害者短期就業体験推進事業 (労政・能力開発課)	平成21年度	2,353	障害者を雇用したことがない事業所を中心に、障害者の短期就業体験を実施し、障害者雇用に対する事業主の理解を深める
青森県	雇用・就業	障害者就業プロモーション支援事業 (労政・能力開発課)	平成21年度	302	事業主に就職を希望する障害者個人個人の特性を理解してもらうため、採用時の試験や面接だけでは分かりにくい障害者の職業能力や特性を収録したプロモーションビデオを作成し、事業主に就職希望者のPRを行うことで、障害者の就職を円滑に進める
青森県	雇用・就業	公的機関障害者雇用推進会議開催事業 (労政・能力開発課)	平成21年度	144	市町村等の公的機関を対象とした障害者雇用推進会議を開催し、公的機関の障害者雇用の推進を図る
青森県	雇用・就業	障害者雇用推進シンポジウム開催事業 (労政・能力開発課)	平成21年度	652	障害者雇用に対する県民理解を深めるため、障害者の職業能力をアピールするためのシンポジウムを開催する
青森県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所開拓・PR事業 (労政・能力開発課)	平成21年度	22,815	県内事業所を開拓員が訪問し、障害者の新規受入先及び職場実習先の開拓を行う他、障害者雇用の好事例等をHPを活用して紹介する
岩手県	雇用・就業	精神障がい者社会復帰促進費 (障がい保健福祉課)	昭和61年度	9,368	精神障がい者を一定期間事業所で受け入れてもらうい、社会適応訓練を行う
宮城県	雇用・就業	障害者雇用促進支援事業 (雇用対策課)	昭和36年度	130	県内一般民間企業の障害者の実雇用率は平成21年6月1日現在1.57%で依然として法定雇用率を下回っていることから、関係機関と連携しながら広報・啓発活動を実施し、障害者の就労の促進と雇用の安定を図る
宮城県	雇用・就業	障害者就業・生活サポート事業 (雇用対策課)	平成13年度	6,700	職業生活における自立を図るため継続的な支援を必要とする障害者のための、職場実習や就職先の開拓及び職場定着支援を行うことを目的とする障害者就業・サポートセンターの設置・運営を支援し、障害者の雇用と職業生活の安定を図る
宮城県	雇用・就業	就労支援事業 (障害福祉課)	平成18年度	714	職場実習生として知的障害者等を県庁障害福祉課等に配置し、就労体験の機会を提供するとともに、就労に向けた技術の習得を支援する
宮城県	雇用・就業	精神職親制度事業 (障害福祉課)	昭和55年度	12,937	回復途上にある通院中の精神障害者を精神障害に理解のある職親に委託し、一定期間各種の作業訓練を受けさせつつ、生活指導を行い精神障害者の社会復帰の促進を図る
秋田県	雇用・就業	精神保健職親制度事業 (障害福祉課)	昭和61年度	9,390	精神障害者の社会的自立を促進するため、一定期間協力事業所(職親)のもとで、生活指導及び社会適応訓練を行う
山形県	雇用・就業	障がい者雇用促進事業 (雇用労政課)	平成19年度	135	山形県障がい者就業支援会議を開催し、福祉・労働・教育部門が連携した障がい者雇用促進施策を推進する
山形県	雇用・就業	障がい者就労支援事業 (障がい福祉課)	平成18年度	4,500	①障がい福祉施設における農産物商品化にかかる設備整備費や新たな製品の商品化の取組みなどについて補助金を交付する ②障がい福祉施設の施設外就労として、人手を必要とする農業者への人材派遣などを推進するため、障がい福祉施設職員の活動費などを補助する
山形県	雇用・就業	特別支援学校ステップアップ雇用事業 (義務教育課)	平成20年度	3,599	重度障がいのある特別支援学校の卒業生や卒業予定者を特別支援学校で雇用し、働く意欲をより一層高め、学校以外に就労(ステップアップ)できるように支援する
山形県	雇用・就業	教師のゆとり創造・県立高等学校校務補助員配置事業 (教育庁総務課)	平成22年度	28,204	県立高等学校に新規に身体障がい者を雇用し、印刷業務や校内の整備等教職員の補助的な業務をサポートする

茨城県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和57年度	664	通院治療中の精神障害者が、協力事業所に一定期間通い、疾病のために低下した作業能力・対人関係能力などの回復を図り、社会復帰を促進する
茨城県	雇用・就業	障害者就職面接会事業 (労働政策課)	昭和57年度	880	障害者の就職機会の拡大のため、就職面接会を実施する
茨城県	雇用・就業	知的障害者職業能力開発事業 (職業能力開発課)	平成19年度	47,645	知的障害者の就労を促進するため、企業ニーズに対応した長期間の職業訓練を実施する ・訓練科目：総合実務科（販売、流通、清掃、介護等の就職を想定） ・訓練期間：1年間 ・訓練定員：20名
茨城県	雇用・就業	障害者職業訓練推進事業 (職業能力開発課)	昭和47年度	784	広く障害者に対する社会の理解と認識を深め、その雇用の促進と地位の向上を図るため、茨城県障害者技能競技大会を実施する
茨城県	雇用・就業	福祉の店事業振興費 (障害福祉課)	平成5年度	4,239	障害者の製作品の販売を促進するため、「福祉の店」の運営に要する費用を助成する
茨城県	雇用・就業	共同受発注センター推進事業 (障害福祉課)	平成21年度	1,000	障害者の施設が共同で仕事を受注する共同受発注センターを設置運営する福祉団体に対し、運営に係る経費を助成する
茨城県	雇用・就業	いばらきステップアップオフィス推進事業 (障害福祉課)	平成22年度	9,604	県庁内に同オフィスを開設し、知的障害者の公的雇用に拡大した また、この県庁での勤務経験を活かし、民間企業等への本格就労を目指して支援する ・雇用人数：知的障害者5名（非常勤嘱託職員） ・業務内容：PC入力、文書発送、イベントや会議の手伝いなど庁内各課からの依頼業務を中心に担当 ・職業指導員1名を常勤で配置して依頼業務の調整や民間企業等への求職活動を支援
栃木県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	平成15年度	5,512	常の雇用契約による就職が困難な精神障害者を対象に、協力の得られる事業所において社会適応訓練を実施
栃木県	雇用・就業	雇用安定支援対策補助事業 (産業労働観光部労働政策課)	昭和61年度	880	障害者雇用に関する各種啓発等の事業を行う(社)栃木県雇用開発協会に対する事業費の補助
栃木県	雇用・就業	障害者雇用啓発事業 (産業労働観光部労働政策課)	昭和35年度	17	障害者雇用促進月間を中心に、障害者雇用優良事業所の知事表彰をはじめとした各種啓発を実施
栃木県	雇用・就業	障害者就業体験事業 (産業労働観光部労働政策課)	平成18年度	1,548	事業者の障害者雇用への理解を深めるとともに、障害者の一般就労を促進するため、協力事業所において二週間程度の職場体験を実施
栃木県	雇用・就業	栃木県授産事業振興センター運営事業 (障害福祉課)	平成9年度	4,264	障害者就労支援事業所の作業の受注確保や授産製品の販路拡大、新製品（独自製品等）の開発や技術支援、共同受注システムネットワークを図るため、栃木県授産事業振興センターの運営に要する経費を補助
群馬県	雇用・就業	障害者施設活用推進枠 (障害政策課)	平成17年度	5,000	県内及び県地域機関が直接、障害者施設等の製品買い入れや役務の提供の利用を拡大できるよう、予算を確保し、施設の活性化を促進し、障害者の自立を支援する
群馬県	雇用・就業	障害者就業支援センター事業 (労働政策課)	平成20年	7,248	障害者の就業及びこれに伴う日常生活、社会生活を支援するとともに、障害者を雇用している、または雇用しようと考えている事業主への支援を行う
群馬県	雇用・就業	事業主向けの障害者雇用事業所等見学会 (労働政策課)	平成17年度	15	事業主向けに、障害者雇用への理解と関心を深めるため、実際に障害者を雇用している事業所等への見学会を実施する
群馬県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所知事表彰 (労働政策課)	昭和36年	56	(社)群馬県雇用開発協会と共に、障害者の雇用促進に積極的に取り組む事業所等を表彰し、更なる障害者雇用の増進と職業の安定を図る
埼玉県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営費補助事業 (障害者自立支援課)	昭和63年度	85,122	市町村が行う小規模作業所運営費補助事業及び市町村が設置する小規模作業所の運営に要する経費に対し補助
埼玉県	雇用・就業	授産施設製品販売促進強化事業 (障害者自立支援課)	平成2年度	3,204	福祉施設の自主製品の開発と販路拡大を図り、施設利用者の作業意欲の増進と社会参加の促進を図る

埼玉県	雇用・就業	障害者等雇用サポート事業 (就業支援課)	平成12年度	27,775	就職相談員を各産業労働センターに配置し、障害者や中高年齢者等に対する職業相談、情報の提供及び求人開拓などを行う 障害者雇用優良事業所等の知事表彰を行う
埼玉県	雇用・就業	障害者就労支援センター等設置促進事業 (就業支援課)	平成13年度	26,500	市町村障害者就労支援センターの設置を促進するため、センターを設置する市町村に対し補助金を交付する
埼玉県	雇用・就業	障害者就労支援ネットワーク事業 (就業支援課)	平成17年度	258	障害者就労支援機関が密接に連携し、相互に情報を交換するなどして、障害者の雇用の促進及びその職業の安定を図る 1 連絡協議会の設置 2 ジョブサポーター研修の実施
埼玉県	雇用・就業	社団法人埼玉県雇用開発協会事業費補助 (就業支援課)	昭和51年度	722	障害者及び高齢者の雇用の促進と職業の安定を図るため啓発活動や事業主への援助を行う社団法人埼玉県雇用開発協会に補助金を交付する
埼玉県	雇用・就業	障害者雇用理解促進事業 (就業支援課)	平成13年度	354	公共職業安定所との共催による障害者就職面接会の開催と障害者の県庁での職場実習を行う
埼玉県	雇用・就業	障害者雇用サポートセンター運営費 (就業支援課)	平成19年度	42,043	企業への働きかけを強化して、障害者の雇用の場を創出する
埼玉県	雇用・就業	特別支援学校就労支援総合推進事業 (特別支援教育課)	平成10年度	22,713	障害のある生徒の就労を促進し、社会参加と自立を実現するため、特別支援学校高等部生徒の就労支援を総合的に推進する
千葉県	雇用・就業	知的障害者の雇用促進のための「チャレンジドオフィスちば」の設置 (総務課)	平成19年度	7,600	県庁における知的障害者の雇用を促進し、県庁で働いた経験を生かし、民間企業等の社員へステップアップしていくとともに、運営を通じて得たノウハウ等を、市町村や民間企業等に積極的に紹介し、千葉県における障害者雇用の推進につなげるため、「チャレンジド オフィス ちば」を開設した オフィスでは、知的障害者5名を雇用し、本庁各課の文書集発、封入作業、コピー等簡易な入力作業を行っている
千葉県	雇用・就業	農業チャレンジ支援事業 (担い手支援課)	平成17年度	2,000	千葉県アグリチャレンジファーム(平成17年8月開設)において、車椅子の方が農業体験できる福祉区画を1区画設けている
千葉県	雇用・就業	障害者就業支援キャリアセンター事業 (産業人材課)	平成15年度	29,177	障害のある人の就労・雇用促進に際し、就労支援コーディネーター及び特例子会社等設立コンサルタントの配置を委託し、就労・職場定着の支援、特例子会社等の設置促進を行う 特に、就労支援の難しい精神障害者、発達障害者、高次脳機能障害者等の支援に積極的に取り組み、就労継続、離職後の再就職を支援する
千葉県	雇用・就業	企業支援員(障害者雇用アドバイザー)事業 (産業人材課)	平成19年度	18,000	障害者雇用の理解の促進と継続(長期)雇用を支援するため、県内の障害者就業・生活支援センター6箇所に企業支援員を配置し、障害者雇用の経験のない事業主に対して、障害のある人雇用の成功例の紹介などを行い、企業の障害者雇用への不安を取り除くとともに、すでに障害者を雇用している企業に対して雇用管理上のアドバイス等を行う
千葉県	雇用・就業	笑顔いっぱい！フレンドリーオフィス事業 (産業人材課)	平成20年度	-	障害のある人を積極的に雇用し、障害のある人もない人も共に働いている企業、事業所を認定し、これを広く県民に周知することにより、障害のある人の雇用の一層の理解と促進を図る
千葉県	雇用・就業	障害者就労支援員等の養成事業 (産業人材課)	平成20年度	983	障害者就業・生活支援センターを担っていく就労移行支援事業者の職員や特別支援学校の教員に対し、研修会や障害のある人を雇用する企業等での実習を行い、障害者を雇用する企業の視点から質の高い就労支援ができる人材の育成を図る

千葉県	雇用・就業	「ともに働く」への第一歩事業 (産業人材課)	平成21年度	717	障害者雇用の経験のない事業主等を対象とし、積極的に障害のある人を雇用している企業の事業主との意見交換等を開催し、障害者雇用への理解を促すとともに、就労支援施設の利用者及びその家族を対象に、働く障害のある人等との意見交換、企業での実習体験を通じ、一般就労への意欲の向上を図る
千葉県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	不明	4,878	回復途上の精神障害者を一定期間事業所に通わせ、集中力、対人能力、仕事に関する持久力、環境適応能力等を養うための訓練を行う 協力事業所の情報を各相談機関に提供し、利用者の拡大に努めるほか、事業のあり方については運営協議会等で引き続き検討していく
東京都	雇用・就業	区市町村障害者就労支援事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成15年度	29,900	障害者の一般就労の機会拡大を図るとともに、安心して働き続けられるよう、就労面と生活面の支援を一体的に提供する区市町村事業に対して補助する
東京都	雇用・就業	障害者施策推進区市町村包括補助事業「心身障害者授産事業」 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	雇用されることが困難な在宅の心身障害者に対し授産指導を行い、心身障害者の自立の促進を図るために区市町村が行う事業に対して補助する
東京都	雇用・就業	障害者施策推進区市町村包括補助事業「精神障害者共同作業所」 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成19年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	地域社会における在宅精神障害者に、地域で訓練を受けられる共同作業所の設置を促進するために、区市町村が行う事業に対して補助する
東京都	雇用・就業	障害者施策推進区市町村包括補助事業「経営コンサルタント派遣事業」 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成22年度	障害者施策推進区市町村包括補助事業 (11,960,000千円の内数)	都内の福祉施設の工賃水準を向上するため、区市町村が意欲ある事業所に対して経営コンサルタントを派遣する経費及び工賃アップ推進経費を補助する
東京都	雇用・就業	障害者就労支援体制レベルアップ事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成20年度	1,136	就労支援に従事する人材の知識・技術を向上させ、支援能力の向上を図る
東京都	雇用・就業	障害者職場実習ステップアップモデル事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成21年度	6,718	福祉施設を利用している障害者の職場実習の体験を通じて、一般就労への取組を進める。また、体験発表会を通じて、一般就労への意識の啓発を図る
東京都	雇用・就業	離職障害者職場実習事業 (福祉保健局障害者施策推進部自立生活支援課)	平成22年度	8,000	経済状況の悪化に伴い企業を離職した障害者が、法定雇用率未達成の中小企業で実習等を行うことにより、離職した障害者の就労支援及び中小企業における障害者の雇用を促進する
東京都	雇用・就業	心身障害者就業推進事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成19年度	238,434	(財)東京しごと財団が、一般就労への雇用促進を図るため、総合コーディネート事業、東京ジョブコーチ支援事業を実施しこれに要する経費を補助する
東京都	雇用・就業	重度障害者多数雇用事業所の育成指導 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	昭和59年度	257	東京都が出資する重度障害者多数雇用事業所である第三セクター企業(3社)の育成指導
東京都	雇用・就業	障害者雇用支援センター運営補助 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成10年度	5,884	障害者の職業的自立を図るために、職業準備訓練から就職・職場定着に至るまでのきめ細かな職業リハビリテーションを一貫して行う「障害者雇用支援センター」の運営を補助する
東京都	雇用・就業	重度障害者就業促進啓発 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成15年度	2,108	事業主や雇用支援者向けに、障害者の雇用事例、雇用支援制度、地域の関係機関などを紹介するハンドブックを作成・配布し、普及・啓発を図る
東京都	雇用・就業	東京都特例子会社設立支援事業助成金 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成20年度	36,398	都内に特例子会社を設立する場合に、設立に要する費用の一部を助成することで、都内に設立することにインセンティブを与え、都内における障害者の就業機会の拡大を図る
東京都	雇用・就業	東京都中小企業障害者雇用支援助成事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成20年度	104,989	国の特定求職者雇用開発助成金が満了になる中小企業に対し、引き続き都が独自に賃金助成をするとともに、相談員の巡回・調査によるソフト面でのフォローアップ体制を充実させ、一層の職場定着効果を図る

東京都	雇用・就業	障害者雇用普及啓発事業 (産業労働局雇用就業部就業推進課)	平成20年度	2,000	福祉保健局、教育庁及び産業労働局など関係機関が連携し、企業向け普及啓発セミナーを開催する また、都が中小企業障害者雇用優良企業を登録し、当該企業にシンボルマークを付与するとともに、企業名や取組を公表することで障害者雇用の促進を図る
神奈川県	雇用・就業	地域就労援助センター運営費補助 (障害福祉課)	平成3年度	24,300	障害者の就労継続に対する支援体制の充実を図るため、地域就労援助センターの運営に要する経費を助成する市町村事業に対し補助
神奈川県	雇用・就業	障害者福祉的就労協力事業所助成金 (障害福祉課)	平成元年度	22,040	一般就労が直ちには困難な障害者に対し、その能力に応じた場を提供することにより、職場適応能力を向上させ、一般就労への可能性を高めるため、福祉的就労の場を提供する企業に対し、実習中の者及び福祉的就労(最低賃金適用除外者)中の者の指導に要する経費を助成する市町村事業に対し補助
神奈川県	雇用・就業	障害者就労促進事業費 (雇用対策課)	昭和56年度	10,348	障害者就労相談センターに専門の相談員を配置し、相談や支援を行うとともに、障害者職域拡大担当員を配置し、事業所への雇用の啓発・要請、相談、求人受付等を実施
神奈川県	雇用・就業	障害者雇用啓発等事業費 (雇用対策課)	昭和55年度	1,714	障害者雇用啓発誌の作成、国との共同による就職面接会の開催、障害者雇用を推進する企業の認証
神奈川県	雇用・就業	知的障害者職場定着支援事業費 (雇用対策課)	平成5年度	13,000	(職訓)神奈川県能力開発センターの訓練修了者で、企業に就職した者の職場定着を図るための相談や指導助言等の支援
神奈川県	雇用・就業	知的・精神障害者職場指導員設置費補助 (雇用対策課)	昭和62年度	21,000	知的障害者か精神障害者いずれかを多数雇用している中小企業事業主が、作業指導等を担当する職場指導員を設置する場合に、その費用の一部を補助
神奈川県	雇用・就業	障害者しごとサポート事業 (雇用対策課)	平成17年度	46,353	障害者しごとサポーターを県内全域(8地域)に2名ずつ配置
神奈川県	雇用・就業	障害者就労フォローアップ支援事業費 (雇用対策課)	平成21年度	1,500	障害者の働きやすい職場づくりを進め、障害者の職場定着を支援するため、「障害者ジョブコーチ」を養成し、企業内の支援体制の確立を図る
新潟県	雇用・就業	職親委託費 (障害福祉課)	昭和47年度	2,626	回復途上にある精神障害者を一定期間職親に通わせ、社会適応訓練を行うことにより、再発防止と社会的自立を促進し、精神障害者の社会復帰を図る
新潟県	雇用・就業	障害者・高齢者雇用促進費 (労政雇用課)	昭和38年度	62	障害者雇用優良事業所及び優秀勤労障害者及び高年齢者雇用優良企業等を表彰する
新潟県	雇用・就業	障害者職域拡大アドバイザー設置事業 (労政雇用課)	平成18年度	1,982	社会保険労務士を障害者職域拡大アドバイザーとして選任し、企業を訪問して、障害者雇用の企業ニーズの掘り起こし、各種助成制度のアドバイス、障害者職業訓練修了生のマッチング等を行い、雇用の拡大を図る
新潟県	雇用・就業	障害者職場実習支援事業 (労政雇用課)	平成21年度	1,440	「障害者就業・生活支援センター」の斡旋により障害者が職場実習を行う場合に、実習期間中の傷害保険料及び手当を支給する
新潟県	雇用・就業	障害者技能競技大会 (職業能力開発課)	平成16年度	-	地方大会の主催及び全国大会への選手参加
富山県	雇用・就業	聴覚障害者ホームヘルパー養成研修受講支援事業 (障害福祉課)	平成15年度	355	聴覚障害者がホームヘルパー養成研修を受講する際に必要となる手話通訳者の派遣に要する費用を助成する
富山県	雇用・就業	富山県知的・精神障害者雇用奨励金 (労働雇用課)	昭和60年度	14,872	常用労働者の3%相当数又は2人のいずれか大きい数を超えて知的障害者及び精神障害者を雇用している事業主に対して奨励金を支給(8千円/月人、1事業所あたり限度額 384千円/年)
富山県	雇用・就業	富山県障害者継続雇用奨励金 (労働雇用課)	昭和58年度	120	職場適応訓練を修了した障害者を引き続き常用労働者として雇用した事業主に対して奨励金を支給(8,000円/月人(重度は12,000円)、6か月間)
富山県	雇用・就業	障害者雇用促進啓発事業 (労働雇用課)	昭和42年度	2,534	障害者雇用支援月間における県知事表彰(事業所、個人)、雇用促進啓発活動の実施、障害者雇用推進員の配置
富山県	雇用・就業	障害者チャレンジトレーニング事業奨励金 (労働雇用課)	平成18年度	3,000	障害者就業・生活支援センターが協力事業所において職場実習(就業体験)を実施した場合、その受入事業所に対する謝礼、実習生の保険及び手当に対して、奨励金を交付する

富山県	雇用・就業	全国障害者技能競技大会選手団派遣事業 (職業能力開発課)	平成8年度	231	障害者の職業能力開発と障害者雇用の普及啓発のため、選手及び役員団を派遣
富山県	雇用・就業	障害者地域活動充実支援事業 (障害福祉課)	昭和54年度	2,110	障害者の地域活動を支援するため、小規模作業所及び地域活動支援センターに対し、重度障害者の受入れ及び職員のスキルアップにかかる経費を助成する
富山県	雇用・就業	精神障害者地域活動充実支援事業 (健康課)	昭和61年度	600	精神障害者の社会復帰を促進するため、共同作業所及び地域活動支援センターに対し、職員のスキルアップにかかる経費を助成する
富山県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (健康課)	平成15年度	9,924	精神障害者(知的障害者を除く)を、一定期間訓練協力事業所において、調査指導員の助言を受けながら、社会適応訓練を実施する
石川県	雇用・就業	障害者授産施設等通所交通費補助金 (障害保健福祉課)	平成9年度	4,383	障害者授産施設等への通所交通費の半額を助成し、通所者の負担を軽減を図る
石川県	雇用・就業	社会復帰訓練対策 (障害保健福祉課)	平成15年度	9,237	障害者授産施設29施設で構成する石川セルフ振興センターが運営する調査研修や販売促進事業に対して助成する
石川県	雇用・就業	石川セルフ振興センター運営費補助金 (障害保健福祉課)	平成14年度	940	障害者授産施設28施設で構成する石川セルフ振興センターが運営する調査研修や販売促進事業に対して助成する
福井県	雇用・就業	障害者雇用促進普及啓発事業 (労働政策課)	昭和57年度	529	事業主をはじめ一般県民の障害者雇用に対する一層の理解を深める障害者雇用促進のつどいと障害者雇用促進展の開催(9月の障害者雇用促進月間中に実施)
福井県	雇用・就業	障害者雇用相談業務 (労働政策課)	昭和52年度	8,773	障害者の職業的自立と雇用の安定を図るため、県内事業所に委託して、障害者雇用相談業務を実施(委託は21年度～)
福井県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業 (障害福祉課)	昭和62年度 (県単は平成15年度から)	6,552	精神障害者の社会復帰に理解のある事業所に、精神障害者の訓練を委託し、1日1名2,000円の協力奨励金を支払う 事業所、訓練生の登録および選定のため、運営協議会を開催する
山梨県	雇用・就業	重度障害者等雇用促進助成金 (産業人材課)	平成6年度	10,000	重度障害者等雇用促進助成金の支給
山梨県	雇用・就業	障害者職業能力開発校入校奨励事業費 (産業人材課)	昭和50年代	120	障害者職業能力開発校に入校する障害者への入校奨励金の支給
山梨県	雇用・就業	精神障害者社会適応訓練事業の推進 (障害福祉課)	平成15年度	12,977	国補の一般財源化に伴う県単措置
山梨県	雇用・就業	障害者就職支援コーディネーター設置事業 (産業人材課)	平成18年度	1,775	障害者対象の職業訓練に障害者専門の就職支援コーディネーターを配置
山梨県	雇用・就業	障害者技能競技大会事業費 (産業人材課)	昭和56年度	269	県障害者技能競技大会の開催等に要する経費
山梨県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者知事表彰 (産業人材課)	昭和42年度	32	障害者雇用優良事業所・優秀勤労障害者知事表彰に要する経費
長野県	雇用・就業	障害者社会適応訓練事業 (健康長寿課)	昭和50年度	7,456	精神障害者の社会復帰を促進するため、回復者に住居の確保、社会適応訓練に必要な経費の支給を行うとともに、回復途上者に協力事業所において社会適応訓練を行う
長野県	雇用・就業	障害者雇用促進 (労働雇用課)	平成元年度	-	法定雇用率未達成企業等に対して、長野労働局長と県知事の連名で雇用促進勸奨状を送付する
長野県	雇用・就業	障害者職場実習支援事業 (労働雇用課)	平成12年度	65	信州大学教育学部附属養護学校及び市町村の特別支援学級の生徒の職場実習を受け入れた事業所へ謝金を支払う
長野県	雇用・就業	無料職業紹介事業 (労働雇用課)	平成16年度	12,826	地方事務所が職業紹介事業者となり、地方事務所に配置された求人開拓員が中心となって、就職相談から個別求人開拓、紹介状の発行までを行う
長野県	雇用・就業	都市公園の管理における障害者の自立・就労支援 (都市計画課)	平成18年度	-	県都市公園(烏川溪谷緑地)の管理業務の一部(公園内の除草、落ち葉掃き作業等)を、障害者の就労等を支援する団体に委託し、障害者の自立・就労の支援を図る ※H22～指定管理者からの委託事業に変更し、継続実施

長野県	雇用・就業	特別支援学校における障害者雇用事業 (特別支援教育課)	平成21年度	20,110	障害者の雇用機会を拡大するため、特別支援学校において、知的障害者を純非常勤職員として雇用する
岐阜県	雇用・就業	セルフ支援センター設置運営費補助金 (障害福祉課)	平成8年度	9,675	心身に障がいのある方々の社会参加と処遇の充実を図るため、福祉的就労の場である授産施設等に対して各種の援助を実施する
岐阜県	雇用・就業	精神障がい者小規模作業所等交通費助成事業 (保健医療課)	平成11年度	800	精神障がい者が小規模作業所または社会適応訓練事業委託事業所へ通所する費用に対し助成を行った市町村に対して補助する
岐阜県	雇用・就業	障がい者チャレンジトレーニング事業 (労働雇用課)	平成21年度	4,000	障がい者を雇用する意欲のある事業所及び就職を希望する障がい者の互いの理解の促進や不安の解消を図るため、就職に向けた事前トレーニングとして、事業所において短期の職場実習を行う
岐阜県	雇用・就業	障がい者雇用促進サポート事業 (労働雇用課)	平成20年度	16,264	より多くの職場実習先や就職先を開拓・確保するため、「障がい者雇用企業開拓コーディネーター」を県内5か所に配置し、事業所の個別訪問による障がい者雇用の提案・相談支援、関係機関との連絡調整等を行う
静岡県	雇用・就業	障害者就職前職場実習 (経済産業部雇用推進課)	昭和60年度	18,000	特別支援学校生徒等を対象に協力事業所における職場実習を実施 ・実習延人員 1,087人
静岡県	雇用・就業	障害者就労支援事業 (経済産業部雇用推進課)	平成11年度	29,520	就職が特に困難な人を対象に、就職前から就職後までの一貫した支援を実施(職業準備訓練、就職先開拓、職場適応支援等) ・支援定員 40人
静岡県	雇用・就業	ジョブコーチ派遣事業 (経済産業部雇用推進課)	平成15年度	21,403	ジョブコーチの派遣 ・支援対象者 171人
静岡県	雇用・就業	障害者就業支援・求人開拓員設置事業 (経済産業部雇用推進課)	平成16年度	8,060	障害のある人個々の実情を踏まえた求人開拓を実施 ・開拓員 3人
静岡県	雇用・就業	障害者就業・生活支援ミニセンター整備事業 (経済産業部雇用推進課)	平成17年度	8,224	知的障害者生活支援センターに就業支援スタッフ1人を配置し、地域における障害のある人の相談・支援体制を強化 ・箇所数 2箇所 ※予算は2箇所分であるが設置1箇所(1箇所は障害者就業・生活支援センターに移行)
静岡県	雇用・就業	障害者雇用企業見学会開催事業 (経済産業部雇用推進課)	平成20年度	772	障害者雇用についての不安解消と理解を深めるため、事業主対象に障害者雇用に積極的な企業見学会を実施 ・年間3回
静岡県	雇用・就業	若年者コース訓練事業(うち県立障害者職業訓練校) (経済産業部職業能力開発課)	昭和55年度	10,893	おおむね30歳以下の知的障害又は身体に障害のある方を対象に職業訓練を実施 ・定員50人
静岡県	雇用・就業	障害者就労モデル事業費 (健康福祉部障害福祉課)	平成9年度	5,000	県庁内(東館2階)における喫茶コーナー運営等
静岡県	雇用・就業	通院患者リハビリテーション事業費 (健康福祉部障害福祉課)	平成元年度	16,214	精神障害のある人の社会復帰促進のため、協力事業所に社会適応訓練を委託する 社会復帰率66.6% (県10/10)
静岡県	雇用・就業	心身障害児(者)歯科健康診査委託費 (健康福祉部障害者政策課)	昭和48年度	1,510	施設入所の心身障害児(者)の歯科治療、歯科疾病予防事業を委託 ・委託先 県歯科医師会
静岡県	雇用・就業	精神保健リハビリテーション事業費 (健康福祉部障害福祉課)	平成9年度	6,017	地域交流を含めた社会復帰訓練(デイケア)等の実施 (県10/10) ・高次脳機能障害やひきこもり者など、対象者を拡大 ・H20開催回数 345回
愛知県	雇用・就業	心身障害者技能習得奨励金 (障害福祉課)	昭和56年度	1,200	職業に必要な技能を修得するため、専修学校又は各種学校に在学する障害者に、奨励金を支給する(月)10,000円
愛知県	雇用・就業	障害者就労支援奨励金支給事業費補助金 (障害福祉課)	平成19年度	21,557	職業訓練や授産を行う小規模の通所授産事業者を助成することにより、障害者の自立促進を図る

愛知県	雇用・就業	心身障害者小規模授産施設運営費補助金 (障害福祉課)	昭和50年度	49,452	法認可授産施設に代わる授産の場を身近な市町村が設けている事業に対し、その運営を補助することにより、心身障害者の社会参加と自立生活を助長する
愛知県	雇用・就業	通院患者リハビリテーション事業 (こころの健康推進室)	昭和57年度	8,232	通院治療中の精神障害者の社会復帰について理解のある一般の事業主(職親)に委託し、集中力、対人能力、仕事に対する持久力、環境適応能力の涵養を図るために社会適応訓練を行い、精神障害者の社会復帰を促進することを目的とする
愛知県	雇用・就業	精神障害者小規模作業所運営助成 (こころの健康推進室)	昭和61年度	72,216	地域家族会等が設置・運営する精神障害者の共同作業所の運営費を助成する
愛知県	雇用・就業	セルフセンター運営助成 (地域福祉課)	昭和58年度	880	県内授産施設の受注確保を図り、授産施設利用者の充実を期するとともに、授産事業の振興に資するために、社団法人愛知県セルフセンターに運営費を助成する
愛知県	雇用・就業	授産施設製品展示会即売店運営等助成 (地域福祉課)	平成2年度	1,220	県民の授産施設に対する認識を深めるとともに、障害者の社会参加の促進を図るため、授産施設製品を常設で展示即売する店の設置運営費を助成する
愛知県	雇用・就業	障害者雇用促進費 (就業促進課)	昭和51年度	2,277	障害者の雇用促進のため、障害者就職支援事業、障害者雇用啓発事業、障害者雇用審議会等の各事業を実施する
愛知県	雇用・就業	障害者定着雇用奨励費 (就業促進課)	昭和57年度	27,837	障害者定着雇用奨励金を支給する
愛知県	雇用・就業	発達障害者就労支援事業費 (就業促進課)	平成20年度	852	障害者手帳を取得していない発達障害者の就労を支援するため企業への啓発を行うとともに、ジョブコーチによる支援を継続して実施するフォローアップ事業を行う
愛知県	雇用・就業	障害者就労支援者育成事業 (就業促進課)	平成19年度	2,486	障害者の就職と職場定着を促進するため支援を希望する障害者や事業所へ県で育成した就労支援者を派遣する
三重県	雇用・就業	心身障害者小規模作業所事業費補助金 (障害福祉室)	昭和53年度	97,426	一般企業等に雇用されることが困難な心身障がい者が、日中活動の場として利用している小規模作業所の運営費等に対し、補助を行う
三重県	雇用・就業	障がい者のチャレンジ支援事業 (障害福祉室)	平成15年度	40,574	障がい者の就労を支援するため、就労サポート事業、障がい者人材センター、県庁舎における職場実習事業等を行う
三重県	雇用・就業	知的障がい者就労支援講座 (障害福祉室)	平成16年度	900	障がい者ヘルパー3級養成講座を通じて知的障がい者の就労を図る
滋賀県	雇用・就業	障害者雇用創出事業 (障害者自立支援課)	平成17年度	33,598	継続的に働くための支援を行う機能を有しつつ、労働法規を適用する新たな就労の場「社会的事業所」の運営や整備に必要な経費に対して助成する
滋賀県	雇用・就業	働き・暮らし応援センター事業 (障害者自立支援課、労政能力開発課)	平成17年度	8,012 1,0464	地域の障害者の職業生活における自立を図るため必要な支援を継続して行う「働き・暮らし応援センター」を整備し、就労サポーター、職場開拓員を配置する経費に対して補助する また、働き・暮らし応援センターの機能が有効に発揮されるようバックアップ体制を整備するとともに、障害者の就労体験を実施するために必要な経費に対して補助する
滋賀県	雇用・就業	雇用開発協会(障害者雇用)補助事業 (労政能力開発課)	昭和50年度	500	社団法人滋賀県雇用開発協会が行う、障害者の雇用の促進およびその職業の安定を図るために行う事業に対して助成する
滋賀県	雇用・就業	チャレンジドWORK運動推進事業 (労政能力開発課)	平成17年度	935	障害者の就労に関する事業者や県民の理解・関心を深め、障害者雇用の促進を喚起するとともに、企業との連携により障害者の就労を支援するため、トライワーク推進事業、知事表彰や就職面接会などを実施する
滋賀県	雇用・就業	滋賀型地域活動支援センター運営事業 (障害者自立支援課)	平成21年度	39,940	難病患者や社会的引きこもりなど障害者自立支援法の対象とならない障害者に日中活動を提供する事業所に対して運営費を助成する
滋賀県	雇用・就業	社会就労事業振興センター運営事業 (障害者自立支援課)	平成10年度	2,480	就労支援事業所等の安定した収益の確保や障害者のニーズに応じた就労支援事業等の促進を図るための総合的な支援機能を持つセンターの運営事業費に対して助成する
滋賀県	雇用・就業	精神保健職業リハビリテーション事業(精神障害者 社会適応訓練事業) (障害者自立支援課)	平成6年度	5,020	回復途上にある精神障害者を一定期間事業所に通わせ、実際の就労の場において集中力や対人能力、環境適応能力等の涵養を図るための社会適応訓練を行い、再発防止および社会的自立を促進し、社会復帰を図る

京都府	雇用・就業	障害者共同作業所入所訓練助成事業 (障害者支援課)	(心身) 昭和51年度 (精神) 昭和52年度	142,299	就業又は一般企業に雇用されることが困難な在宅の障害者を対象に、生活指導や作業訓練(医学的管理のもとに機能回復指導や生活適応訓練)等を行う共同作業所の運営に対して助成を行い、障害者の自立と社会参加の促進を図る
京都府	雇用・就業	京都ほっとはあとセンター運営費 (障害者支援課)	平成7年度	28,758	授産製品の販路拡大や共同受注、製品技術向上事業などを推進し、授産事業の振興を目指す「京都ほっとはあとセンター」の運営に対し助成する
京都府	雇用・就業	ゆめこうば支援事業等 (障害者支援課)	平成17年度	24,000	障害者の職業能力を開発し、福祉的就労から一般就労への移行を促進するために、施設(授産施設・小規模通所授産施設)入所・通所者を対象に就労訓練及び企業実習を行う また、就労意欲がある障害者に雇用の場を確保するため、障害者雇用を前提に起業した事業所に助成を行う
京都府	雇用・就業	「府庁ゆめこうば」推進事業 (障害者支援課)	平成20年度	12,860	知的障害者を非常勤職員として直接雇用するとともに、障害者雇用を行う社会福祉法人等に業務を委託することにより、障害者雇用を促進する
京都府	雇用・就業	はあとふるジョブカフェ運営事業 (総合就業支援室)	平成20年度	26,300	京都ジョブパーク内に障害者の総合就業拠点となる「はあとふるジョブカフェ」を設置する
京都府	雇用・就業	ジョブサポーター養成派遣業務 (総合就業支援室)	平成20年度	14,000	障害者の就業から定着までを支援するジョブサポーターを養成し、障害者の企業体験、実習への付添支援、職場定着支援(就職後6ヶ月程度のフォロー)を実施する
京都府	雇用・就業	障害者就職促進対策事業 (総合就業支援室)	平成5年度	2,000	障害者の有効求職者が年々増加する中、「障害者就職面接会」の開催等、求職者により多くの企業情報を提供するとともに、企業に障害者を紹介する場を提供することにより、障害者の就職促進を図る
京都府	雇用・就業	障害者雇用促進セミナー開催 (総合就業支援室)	平成10年度	520	集中的に啓発すべき事業所を対象に障害者雇用促進セミナーを開催し、障害者の能力の正しい理解と府内の障害者雇用の促進を図る
京都府	雇用・就業	障害者雇用促進事業助成 (総合就業支援室)	昭和51年度	1,000	障害者の雇用に関する諸問題を自主的に研究し、啓発することを目的とする(社)京都府高齢者・障害者雇用支援協会に助成し、障害者の雇用促進を図る
京都府	雇用・就業	企業実習促進事業 (総合就業支援室)	平成20年度	2,000	障害者雇用の企業啓発及び実習受入事業所拡大のため、実習受入事業所に対し、協力助成金を支給する
京都府	雇用・就業	障害者就業・生活支援センターピアカウンセラー設置事業 (総合就業支援室)	平成21年度	19,000	府内の雇用環境の急激な悪化に伴い、今後ますます困難になることが懸念される障害者の雇用について、地域の拠点となる障害者就業・生活支援センターにおいて、ピアカウンセラーによるきめ細やかな指導等により、障害者の職域の拡大を図るとともに企業開拓員等の配置により就業支援機能を充実強化する
京都府	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター企業開拓員設置事業 (総合就業支援室)	平成21年度	36,600	同上
京都府	雇用・就業	障害者就労ステップアップ事業 (総合就業支援室)	平成22年度	46,000	厳しい雇用失業情勢の中、特に就労が困難な障害のある人を対象に、生活環境が保証される状況下で、一般就労に繋がるスキル取得や企業での実習機会を設け、地元企業への就労を支援する
京都府	雇用・就業	はあとふるジョブコーチ養成・派遣事業 (総合就業支援室)	平成22年度	6,500	「はあとふるジョブカフェ」を拠点に活動する「はあとふるジョブコーチ」を養成し、障害者が職場実習に赴いた際、又は障害者が就労している現場へ派遣し、障害者・企業双方へ職務改善や職場改善のアドバイスや支援を行う
京都府	雇用・就業	中小企業金融支援 (経営支援課)	平成15年度	—	中小企業を対象とした融資制度の中で、障害者雇用に積極的に取り組んでいる企業向けの貸付メニューを設ける
京都府	雇用・就業	京都産業立地戦略21特別対策事業費補助金 (企業立地推進課)	平成19年度	850,000	企業誘致・雇用確保のための補助金。うち、新規地元雇用者の数に応じて交付される部分について、障害者の場合、その単価を高く設定している
京都府	雇用・就業	伝統と文化のものづくり産業振興補助金 (企業立地推進課)	平成19年度	10,000	伝統産業関連企業等の誘致等のための補助金。うち、新規地元雇用者の数に応じて交付される部分について、障害者の場合、その単価を高く設定している

京都府	雇用・就業	ユニバーサル園芸ふれあい農園in城陽 (農産課)	平成21年度	—	19～20年度に開催した「ユニバーサル園芸サポーター育成研修会」の成果を実践する場として、研修受講者と城陽作業所入所者に加え、園芸福祉に関心を持つ府民も参加し、城陽作業所所有農地を利用した農業体験活動を実施する
大阪府	雇用・就業	視覚障がい者施術所整備運営助成事業 (保健医療室医事看護課)	昭和49年度	2,022	視覚障がい者が開設する施術所の施設・設備整備を行う際の事業資金融資について、信用保証料を交付することにより、設備促進を図る
大阪府	雇用・就業	障がい者福祉作業所運営事業 (障がい福祉室生活基盤推進課)	昭和53年度	254,750	障がい者が通所する小規模な福祉作業所に対して、市町村を通じて助成することにより、事業運営の安定化並びにこれらの障がい者の自立・社会参加の促進を図る
大阪府	雇用・就業	小規模通所授産施設運営費助成事業 (障がい福祉室生活基盤推進課)	平成13年度	581,300	社会福祉法の施行により、「小規模通所授産施設」の設立が可能となり、障がい者福祉作業所の認可施設への移行を促進するため、市町村を通じて助成することにより、障がい者の自立と社会参加を支援する
大阪府	雇用・就業	企業研修会開催事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成13年度	—	企業における障がい者への理解を深め、雇用に向けた取り組みを促進することを目的として、企業を対象とした研修会を開催するとともに企業団体の会員向け研修に障がい者雇用に精通した講師を派遣する
大阪府	雇用・就業	聴覚障がい者ワークライフ支援事業 (雇用推進室雇用対策課)	平成14年度	7,169	手話通訳を必要とする聴覚障がい者の労働に関する相談や職業生活の問題解決に向けて、雇用相談員(聴覚障がい者支援ワーカー)を2名配置し、聴覚障がい者の雇用に関する支援を図る
大阪府	雇用・就業	障がい者就労サポート事業 (障がい福祉室自立支援課)	平成21年度	68,965	福祉施設等を利用する障がい者、大阪府ITステーション等でIT関係の職業訓練を修了した障がい者のうち、支援を希望する方に対して個々に支援計画を策定し、障がい者のニーズに沿った実習や雇用先となる企業を開拓するとともに、支援計画に基づいて企業等へ支援担当者を派遣する人的支援を一体的に行うもの
大阪府	雇用・就業	障がい者就労サポートカンパニー登録制度 (障がい福祉室自立支援課)	平成21年度	—	障がい者の就労支援に積極的に取り組む企業、団体等を登録し、府民に周知を図るとともに、府と企業等が協力して障がい者就労を促進する
大阪府	雇用・就業	障がい者雇用No.1に向けた企業の取り組み促進 (雇用推進室雇用対策課)	平成21年度	31,534	府と取引のある事業主に法定雇用率の速やかな達成を誘導 知的障がい者や精神障がい者等の雇用の場となる特例子会社の設立を促進
大阪府	雇用・就業	ハートフル税制の創設 (雇用推進室雇用対策課)	平成22年度	—	新たに認定される特例子会社等や障がい者を多数雇用する中小企業の法人事業税を軽減することにより、障がい者の雇用機会の維持・拡大を図る
兵庫県	雇用・就業	障害者雇用・就業支援事業 (しごと支援課)	平成14年度	822	障害者の雇用・就業対策を効果的に促進するため、事業主団体等と連携し、企業に対し障害者雇用促進に係る啓発等を実施する
兵庫県	雇用・就業	法定雇用率達成に向けた取り組みの強化 (しごと支援課)	平成18年度	29,223	障害者の雇用を促進するため、障害者専門の職業紹介や、障害者しごと支援員活動による職場定着促進等を実施する
奈良県	雇用・就業	心身障害者通所援護事業 (障害福祉課)	不明	11,503	在宅の心身障害者を対象に生活訓練、作業訓練等を行う福祉作業所に運営費を助成する
奈良県	雇用・就業	障害者雇用啓発事業 (障害福祉課)	昭和45年度	300	障害者雇用促進のための街頭キャンペーンや障害者雇用優良事業所・永年勤続障害者に対する知事表彰を行う「高年齢者・障害者雇用フェスタ」を関係団体と共催し、雇用促進や職場定着を図る
奈良県	雇用・就業	特例子会社立地推進事業 (障害福祉課)	平成20年度	1,077	特例子会社の立地を進めるため、県内に特例子会社を設立する企業等に対し、設立時に係る事務経費を助成する
和歌山県	雇用・就業	授産活動活性化資金融資制度 (障害福祉課)	平成16年度	—	県社会福祉協議会に対し融資資金を補助し、その資金を基に同協議会が授産施設等に運転資金及び設備資金を融資し、授産活動の活性化を図る
和歌山県	雇用・就業	障害者就労インターンシップ事業 (障害福祉課)	平成17年度	6,487	県庁や企業において障害者の職業体験を実施する
和歌山県	雇用・就業	障害者就業支援事業 (労働政策課)	平成16年度	4,008	障害のある人が就業しやすい環境づくりを行うために、職場の習慣や人間関係、作業時のきめ細やかなサポートを行うジョブサポーターを育成し、障害のある人と事業所を結ぶ人的支援体制の整備を図る
和歌山県	雇用・就業	障害者雇用対策事業 (労働政策課)	昭和50年度	908	障害者の自立支援、雇用就業機会の確保に努め、雇用の促進を図るため(社)和歌山県雇用開発協会に補助を行う。障害者雇用促進啓発運動を実施する

和歌山県	雇用・就業	社会参加リハビリテーション事業 (障害福祉課)	平成15年度	7,138	回復途上にある通院中の精神障害者の再発防止と社会的自立を図るため、協力事業所(職親)で一定期間社会生活への適応のための訓練を行う
鳥取県	雇用・就業	障害者就労事業振興センター運営支援事業 (障がい福祉課)	平成16年度	8,887	障害者授産施設や小規模作業所等における障がい者の仕事の活性化のための調整・支援を行う「NPO法人鳥取県障害者就労事業振興センター」の運営に対して助成する
鳥取県	雇用・就業	各種セミナーの開催 (雇用人材総室)	平成19年度	200	福祉施設職員、養護学校教員へ就労支援のノウハウの研修、企業向けに障がい者雇用のPRのセミナーや障がい者本人・保護者への意欲喚起のためのセミナーを開催する
鳥取県	雇用・就業	社会復帰対策事業(精神障害者社会適応訓練事業) (障がい福祉課)	平成15年度	6,131	精神障がい者の社会参加を支援するため、企業に就労訓練等を委託する
鳥取県	雇用・就業	実習受入れ謝金の支給 (雇用人材総室)	平成19年度	1,516	実習の受け入れ企業に対し、謝金を支給することで、障がい者の就労に向けた実習を活性化(障害者就業・生活支援センター実施分)
鳥取県	雇用・就業	実習受入れ謝金の支給 (障がい福祉課)	平成19年度	1,000	福祉施設からの実習の受け入れ企業に対し、謝金を支給することで、障がい者の就労に向けた実習を活性化(福祉施設実施分)
鳥取県	雇用・就業	障害者雇用優良事業所等表彰 (雇用人材総室)	不明	30	障がい者を積極的に多数採用した事業所及び職業自立について成果の著しい障がい者に対して知事表彰を行い、その努力を讃えとともに、広く一般に周知し、障がい者の雇用の促進に資する
鳥取県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センターの体制強化 (雇用人材総室)	平成19年度 (3)は平成20年度から	21,296	(1)東部・中部・西部地区に障害者就業支援員(企業で労務等の経験者)を各1名増員(3名→4名)し、福祉・教育への支援を含め、対企業活動を充実する (2)東部・西部地区に事務補助職員を1名配置し、就業支援員及び生活支援員がより活発に直接支援ができる体制強化 (3)就業・生活支援センターの就職支援の質を向上を目的に、訓練目標を設定するための調査研究及び福祉施設等を対象に研修会の開催 →福祉施設や学校に共通した訓練目標の作成
鳥取県	雇用・就業	障がい者就業支援事業補助金 (雇用人材総室)	平成21年度	2,720	各市町村が新たに身体障がい者以外の障がい者を雇用する場合に、補助金を交付する
鳥取県	雇用・就業	精神障がい者モデル雇用 (雇用人材総室)	平成21年度	1,334	県立図書館において、精神障がい者のモデル雇用を実施することでノウハウを市町村立図書館、大学図書館等へ提供し、障がい者雇用の促進する
鳥取県	雇用・就業	障がい者ワークセンター運営事業 (人事企画課)	平成20年度	19,933	平成20年度より県庁内の軽易な業務の一部を行うワークセンターを設置し、知的障がい者を非常勤職員として雇用 平成21年度及び平成22年度に増員を行い地方機関へ拡大 また、平成22年度より視覚障がい者ワークセンターを設置し、重度視覚障がい者を非常勤職員として雇用
鳥取県	雇用・就業	2号ジョブコーチ養成研修派遣支援 (雇用人材総室)	平成22年度	165	事業者が従業員を第2号職場適応援助者養成研修に派遣した場合に奨励金を支払う
鳥取県	雇用・就業	鳥取県障害福祉サービス事業所ハートフルサポート事業 (障がい福祉課)	平成22年度	7,036	就労継続支援(A型・B型)事業所を対象とした運転設備資金融資制度の運用及び利子補填を行う また、新商品開発支援のための助成をする
鳥取県	雇用・就業	鳥取発！農福連携モデル事業 (障がい福祉課)	平成22年度	3,861	障がい者が様々な農作業を体験する実践モデル事業を実施して、農作業を行うために必要な工程分析を行い、効率的な作業体系、指導方法を検証し、障がい者が受託可能な農作業のリストアップと支援体制の確立を目指す
島根県	雇用・就業	障がい者雇用促進支援員事業 (障がい福祉課)	平成21年度	26,000	障がい者就業・生活支援センターに、就労支援担当者を加配し、障がい者の就労に関するサポートをする
島根県	雇用・就業	精神障がい者社会適応訓練事業 (障がい福祉課)	昭和57年度	10,136	対象者を一定期間事業所に通わせ、社会適応訓練を実施し、社会復帰の促進を図る
島根県	雇用・就業	障害者就業・生活支援センター事業 (障がい福祉課)	平成18年度	4,175	障害者就業・生活支援センターのない圏域において、障害者就業支援ワーカーを配置し障がい者に対し就労等の支援を行う